



2026年6月23日

各 位

会社名 JCRファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藺田 啓之
(コード番号 4552 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員経営戦略本部長 伊 藤 洋
E-mail : ir-info@jp.jcrpharm.com

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

JCRファーマ株式会社(代表取締役社長:藺田 啓之)は、2026年5月13日に公表
しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正しましたので、下記の通
りお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも
送信します。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、有価証券報告書の作成過程
において、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書等の表示内容の一部誤り
があることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容(訂正箇所には下線を付して表示しています。)

以 上



2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <https://www.jcrpharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藺田 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 0797(32)1995
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,319	21.9	555	—	1,165	—	2,178	—
2025年3月期	33,072	△22.9	△6,219	—	△7,046	—	△4,460	—

（注）包括利益 2026年3月期 1,987百万円（－％） 2025年3月期 △3,744百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	17.87	17.86	4.6	1.1	1.4
2025年3月期	△36.02	—	△8.7	△6.8	△18.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △184百万円 2025年3月期 △467百万円

（注）2025年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	109,236	47,359	42.9	384.19
2025年3月期	104,849	47,734	45.1	387.95

（参考）自己資本 2026年3月期 46,868百万円 2025年3月期 47,266百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△135	△12,504	13,305	14,007
2025年3月期	△5,791	△9,569	9,736	13,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,478	—	4.8
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,444	111.9	5.2
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		1,219.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	13.3	1,100	98.2	500	△57.1	200	△90.8	1.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	129,686,308株	2025年3月期	129,686,308株
2026年3月期	7,693,402株	2025年3月期	7,851,002株
2026年3月期	121,941,606株	2025年3月期	123,825,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,319	21.9	368	—	745	—	1,919	—
2025年3月期	33,071	△22.9	△6,469	—	△7,138	—	△4,447	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	15.74	15.73
2025年3月期	△35.91	—

(注) 2025年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	107,842	45,606	42.2	373.25
2025年3月期	103,813	46,553	44.8	381.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,533百万円 2025年3月期 46,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
研究開発項目	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

売上高は403億19百万円（前期比21.9%増）となりました。

ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ。点滴静注用10mg」は好調に推移しました。遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」が2025年4月の薬価改定の影響があり減収となりましたが、製品売上は好調に推移し、契約金収入も増加した結果、前年同期に比べて増収となりました。

また、積極的な研究開発活動に加えて、デュシエンヌ型筋ジストロフィー治療薬Givinostatの日本における開発および商業化についての独占的ライセンス権をItalfarmaco社から取得したことに伴う契約一時金計上の結果、研究開発費は8.6%増加し167億61百万円（前期比13億30百万円増）となりました。

これらの結果、営業利益は5億55百万円（前期は62億19百万円の営業損失）、経常利益は11億65百万円（前期は70億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億78百万円（前期は44億60百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
売上高	33,072	40,319	21.9
営業利益又は営業損失(△)	△6,219	555	—
経常利益又は経常損失(△)	△7,046	1,165	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,460	2,178	—

②主な売上

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト®	18,098	17,933	△0.9
ムコ多糖症Ⅱ型治療剤 イズカーゴ。点滴静注用	5,718	6,766	18.3
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」	3,784	3,622	△4.3
ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	1,690	1,121	△33.7
	2,093	2,501	19.5
再生医療等製品 テムセル®HS注	2,904	2,831	△2.5
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	1,149	1,292	12.4
製品計	31,655	32,446	2.5
契約金収入	517	5,549	972.8

③研究開発の状況

[ライソゾーム病治療薬]

- ・当社では現在、17種類を超えるライソゾーム病治療薬について、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」を適用した新薬の研究開発に重点的に取り組んでおります。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤パピナフスプ アルファ（開発番号：JR-141）については、現在、グローバル臨床第3相試験を実施しております。試験の進捗は順調であり、目標症例数の組入れを達成いたしました。また、新薬承認申請の戦略について協議をするため、2025年6月に米国食品医薬品局（FDA）とミーティングを行いました。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症Ⅰ型治療酵素製剤lepunafusp alfa（開発番号：JR-171）については、日本・ブラジル・米国での13週間の臨床第1/2相試験およびその継続試験を完了いたしました。当該品目については、自社開発ではなくライセンスアウトにより開発を進める方針であり、パートナー候補との導出交渉を進めております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症ⅢA型治療酵素製剤posnafusp alfa（開発番号：JR-441）については、ドイツにて臨床第1/2相試験が進行中であり、予定していた症例登録を完了いたしました。日本で実施中の臨床第1相試験についても、目標症例数の登録を完了し、試験は順調に進捗しております。なお、2022年1月に欧州委員会（EC）より、2023年12月にFDAより、そして2024年12月に厚生労働省より、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症ⅢB型治療酵素製剤（開発番号：JR-446）については、2023年9月に株式会社メディパルホールディングスと、海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結いたしました。2024年12月に日本国内において臨床第1/2相試験での治験薬投与が開始されました。また、2025年4月にはFDAより、2025年6月にはECより、そして2025年9月に厚生労働省より、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けております。
- ・J-Brain Cargo[®]を適用したその他の開発品目であるフコシドーシス治療薬候補（開発番号：JR-471）については、2022年10月に締結した実施許諾契約に基づき、株式会社メディパルホールディングスに対し、日本を除く全世界における研究・開発、製造および販売などの事業化に関する再実施許諾権付の独占的実施権を許諾いたしました。現在、当該疾患の自然歴データを収集する目的で臨床研究が行われています。さらに2025年8月には、同社との間で、GM2 ガングリオシドーシスに対する治療薬候補（開発番号：JR-479）の海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結いたしました。

[ヒト成長ホルモン製剤]

- ・長時間作用型遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤redalsomatropin alfa（開発番号：JR-142）については、日本国内において臨床第3相試験を実施中であり、患者登録を完了しました。なお、臨床第2相試験の継続試験は引き続き実施中であります。
- ・販売中の製品「グロウジェクト[®]」について、小児成長ホルモン分泌不全性低身長症患者を対象とした臨床第3相用量比較試験を日本国内において開始しました。これは、同疾患に対する日本と海外との用法用量のギャップを埋めることで、日本における成長ホルモン治療後の最終身長のさらなる改善や生活の質向上を期待するものです。

[デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬]

- ・当社は2025年12月にデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬Givinostat（欧米での販売名：Duvyzat[®]）の日本における開発および商業化についての独占的ライセンス権をItalfarmaco社から取得いたしました。日本における早期の承認取得を目指して本薬の開発計画を検討中であります。

[基盤技術の創出]

J-Brain Cargo[®]

- ・JCR独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」について、様々なモダリティへの応用可能性を広げる研究を進めるほか、技術の導出に注力しております。2025年7月、血液脳関門通過型アルツハイマー病治療薬の開発を目指して、Acumen Pharmaceuticals社へのJ-Brain Cargo[®]技術導出に関するライセンスのオプション契約を締結いたしました。

JUST-AAV

- ・J-Brain Cargo[®]技術に続く新たな基盤技術の創出に注力しており、その成果のひとつとして、アデノ随伴ウイルスベクターを用いた新しい遺伝子治療技術「JUST-AAV」を創出いたしました。特定の組織へと効率的にベクターを送達できるだけでなく、肝臓へのベクターの集積を低減することで副作用の軽減も期待され、新たなプラットフォーム技術として開発を進めております。この技術に関連して、2023年12月より株式会社モダリスと本技術を用いた新規遺伝子治療の開発に向けた共同研究を開始し、2025年1月に本共同研究において初期の技術コンセプトの検証を達成したため、新たな共同研究契約を締結いたしました。また、2025年7月に新規遺伝子治療用製品の開発を目的として、アレクシオン・アストラゼネカ・レアディジーズ社にJUST-AAV技術を導出するライセンス契約を締結いたしました。

[その他]

- ・2025年12月に、Italfarmaco社と希少疾病治療薬についての戦略的提携についての契約を締結いたしました。これにより、両社のポートフォリオの拡充を目指すとともに、当社の研究開発パイプラインおよび基盤技術における共同の機会を探求いたします。
- ・バイオ医薬品の研究開発および基盤技術の創出を促進するため、神戸医療産業都市のクリエイティブラボ神戸内に新たな研究拠点「先進バイオ医薬研究所」を設置いたしました（2026年4月1日付で稼働）。

④次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (2026年3月期)	次期見通し (2027年3月期)	増減額	増減率
売上高 (百万円)	40,319	45,700	5,381	+13.3%
営業利益 (百万円)	555	1,100	545	+98.2%
経常利益 (百万円)	1,165	500	△665	△57.1%
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,178	200	△1,978	△90.8%

(売上高)

ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ。点滴静注用10mg」につきましては、順調な販売数量の伸長による増収を見込んでおり、主力製品につきましては当期と同水準の売上を見込んでおります。また、ライセンス事業につきましても引き続き積極的に取り組みを進め、売上高合計といたしましては増加する見込みです。

(利益)

研究開発活動につきましては、将来の更なる飛躍に向けて重要な位置付けと捉え、ここ数年間は積極的な投資に取り組んでおり、研究開発費は193億円（当期比15.7%増）、営業利益は11億円を見込んでおります。なお、経常利益は5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,092億36百万円（前連結会計年度末比43億86百万円増）、負債合計は618億77百万円（前連結会計年度末比47億62百万円増）、純資産合計は473億59百万円（前連結会計年度末比3億75百万円減）となりました。

流動資産は、売掛金及び契約資産および棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億88百万円増加して560億76百万円となりました。固定資産につきましては、新製剤工場建設に伴う建設仮勘定等の有形固定資産が増加した一方で、神戸サイエンスパークセンター補助金確定の圧縮記帳に伴い有形固定資産が減少したことや投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少して531億60百万円となりました。

流動負債は、圧縮未決算勘定が減少した一方で、短期借入金および未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ44億52百万円増加して481億35百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加して137億41百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、配当金の支払やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少して473億59百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下して42.9%となりました。

当社グループがグローバルで持続的な成長を行うため、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、総額495億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、このうち265億円については、新製剤工場の建設に関する資金調達のために締結したものであります。この新製剤工場の建設は、経済産業省「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択されており、同事業における補助金を用いて当該建設を行います。当コミットメントライン契約につきましては、補助金受領までの必要資金に充当することを目的としたものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円増加して140億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億24百万円、減価償却費の計上額25億57百万円があった一方で、売上債権19億27百万円、助成金収入18億82百万円、棚卸資産18億53百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、125億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得114億27百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、133億5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額150億87百万円、配当金の支払24億41百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	51.8%	54.2%	54.2%	45.1%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	287.6%	185.7%	104.9%	56.2%	63.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.0年	－年	2.9年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	202.9倍	－倍	93.0倍	－倍	－倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年3月期、2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと2026年5月13日開催の取締役会におきまして1株当たり10円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当を加えました通期の配当金は1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質を強化し、持続的な収益向上と利益還元に寄与する原資として有効活用してまいります。

また、次期（2027年3月期）の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,196	14,007
売掛金及び契約資産	12,236	14,163
商品及び製品	2,573	2,117
仕掛品	6,412	6,908
原材料及び貯蔵品	13,202	15,016
その他	3,866	3,864
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	51,487	56,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,229	6,598
機械装置及び運搬具（純額）	2,451	1,261
土地	10,587	11,029
建設仮勘定	9,190	19,411
その他（純額）	1,645	943
有形固定資産合計	37,104	39,244
無形固定資産		
特許権	1,881	1,604
その他	1,079	992
無形固定資産合計	2,960	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	7,833
退職給付に係る資産	307	440
繰延税金資産	2,853	2,466
その他	510	583
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,295	11,318
固定資産合計	53,361	53,160
資産合計	104,849	109,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590	523
短期借入金	23,005	38,092
1年内返済予定の長期借入金	3,050	3,600
未払金	2,756	2,871
未払法人税等	36	532
圧縮未決算特別勘定	11,996	—
賞与引当金	1,089	1,136
役員賞与引当金	127	125
その他	1,032	1,255
流動負債合計	43,683	48,135
固定負債		
長期借入金	12,050	12,200
従業員株式給付引当金	120	129
退職給付に係る負債	966	914
圧縮未決算特別勘定	—	245
その他	294	252
固定負債合計	13,431	13,741
負債合計	57,114	61,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,392	10,378
利益剰余金	31,490	31,226
自己株式	△5,066	△4,969
株主資本合計	45,878	45,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	438
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	393	533
退職給付に係る調整累計額	53	200
その他の包括利益累計額合計	1,387	1,170
新株予約権	75	72
非支配株主持分	392	417
純資産合計	47,734	47,359
負債純資産合計	104,849	109,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,072	40,319
売上原価	10,902	10,134
売上総利益	22,169	30,185
販売費及び一般管理費	28,389	29,629
営業利益又は営業損失(△)	△6,219	555
営業外収益		
受取利息	113	81
受取配当金	34	38
投資有価証券売却益	1	457
為替差益	—	706
受取手数料	36	—
その他	75	165
営業外収益合計	260	1,449
営業外費用		
持分法による投資損失	467	184
支払利息	155	398
支払手数料	61	50
減価償却費	191	125
為替差損	196	—
その他	15	80
営業外費用合計	1,088	839
経常利益又は経常損失(△)	△7,046	1,165
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209
助成金収入	—	1,882
新株予約権戻入益	393	—
契約解約益	627	—
固定資産売却益	0	—
その他	44	—
特別利益合計	1,065	2,091
特別損失		
固定資産処分損	2	32
特別損失合計	2	32
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△5,983	3,224
法人税、住民税及び事業税	52	462
法人税等調整額	△1,639	554
法人税等合計	△1,586	1,017
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,396	2,207
非支配株主に帰属する当期純利益	63	28
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,460	2,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,396	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△498
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	130	136
退職給付に係る調整額	△78	146
持分法適用会社に対する持分相当額	401	—
その他の包括利益合計	652	△220
包括利益	△3,744	1,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,840	1,961
非支配株主に係る包括利益	96	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,384	37,278	△2,963	53,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,508		△2,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,460		△4,460
自己株式の取得				△2,530	△2,530
自己株式の処分		8		426	435
持分法の適用範囲の変動			1,180		1,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△5,788	△2,103	△7,882
当期末残高	9,061	10,392	31,490	△5,066	45,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	741	△0	731	132	1,604	812	297	56,475
当期変動額								
剰余金の配当								△2,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,460
自己株式の取得								△2,530
自己株式の処分								435
持分法の適用範囲の変動								1,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195	3	△337	△78	△216	△737	95	△858
当期変動額合計	195	3	△337	△78	△216	△737	95	△8,741
当期末残高	937	2	393	53	1,387	75	392	47,734

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,392	31,490	△5,066	45,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,442		△2,442
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,178		2,178
自己株式の処分		△14		97	83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△14	△264	97	△181
当期末残高	9,061	10,378	31,226	△4,969	45,697

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	937	2	393	53	1,387	75	392	47,734
当期変動額								
剰余金の配当								△2,442
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,178
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△498	△4	139	146	△216	△2	25	△194
当期変動額合計	△498	△4	139	146	△216	△2	25	△375
当期末残高	438	△2	533	200	1,170	72	417	47,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△5,983	3,224
減価償却費	3,374	2,557
助成金収入	—	△1,882
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△667
持分法による投資損益 (△は益)	467	184
新株予約権戻入益	△393	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	46
株式報酬費用	9	84
受取利息及び受取配当金	△147	△119
支払利息	155	398
為替差損益 (△は益)	75	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	2,698	△1,927
未収入金の増減額 (△は増加)	△244	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,253	△1,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300	△66
未払金の増減額 (△は減少)	△41	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,966	396
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△215	△120
前払費用の増減額 (△は増加)	437	△192
その他	△250	△590
小計	△3,506	△605
利息及び配当金の受取額	147	119
利息の支払額	△147	△413
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,284	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,791	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,582	△11,427
無形固定資産の取得による支出	△85	△154
助成金返還額	—	△2,473
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	1,670
関係会社株式の売却による収入	145	—
その他	△50	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,569	△12,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,805	15,087
長期借入れによる収入	750	3,750
長期借入金の返済による支出	△750	△3,050
自己株式の売却による収入	21	8
自己株式の取得による支出	△2,530	—
配当金の支払額	△2,505	△2,441
その他	△54	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,736	13,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,559	811
現金及び現金同等物の期首残高	18,756	13,196
現金及び現金同等物の期末残高	13,196	14,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	387.95	384.19
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	47,734	47,359
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,266	46,868
差額の内訳 (百万円)		
新株予約権	75	72
非支配株主持分	392	417
普通株式の発行済株式数 (株)	129,686,308	129,686,308
普通株式の自己株式数 (株)	7,851,002	7,693,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	121,835,306	121,992,906

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	△36.02	17.87
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△4,460	2,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△4,460	2,178
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,825,557	121,941,606
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	17.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	68,884
普通株式増加数 (株)	—	68,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度270,776株、当連結会計年度229,815株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度256,500株、当連結会計年度213,900株であります。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

研究開発項目

開発番号	開発段階	適応症等	備考
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	グローバル: 臨床 第3相試験	ムコ多糖症Ⅱ型 (ハンター症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-142 (遺伝子組換え持続型ヒト成長ホルモン)	日本: 臨床 第3相試験	小児成長ホルモン分泌不全 性低身長症	「J-MIG System®」採用
JR-401G (遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン)	日本: 臨床 第3相試験	小児成長ホルモン分泌不全 性低身長症	グロウジェクト®につい て用量調整可能な用法用 量の開発
JR-171 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-イズロニダーゼ)	グローバル: 臨床 第1/2 相試験	ムコ多糖症Ⅰ型 (ハーラー症候群等)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-441 (血液脳関門通過型遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ)	ドイツ: 臨床 第1/2相試験 日本: 臨床 第1相試験	ムコ多糖症ⅢA型 (サンフィリップ症候群A 型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-446 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-N-アセチルグルコサミニダーゼ)	日本: 臨床 第1/2 相試験	ムコ多糖症ⅢB型 (サンフィリップ症候群B 型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
Givinostat	日本: 臨床開発計画中	デュシェンヌ型筋ジストロ フィー	Italfarmaco S.p.A. から の導入品
JR-471 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-フコシダーゼ)	前臨床	フコシドーシス	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-479 (血液脳関門通過型遺伝子組換え β-ヘキソサミニダーゼA)	前臨床	GM2 ガングリオシドーシ ス (テイ・サックス病、サン ドホフ病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用